



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー

コード番号 4718 URL <https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 河野 陽子

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3590-4011

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期 | 25,453 | 3.4 | 1,064 | △9.0 | 1,077 | △7.3 | 529 | △31.5 |
| 2020年3月期 | 24,611 | 3.3 | 1,169 | △23.4 | 1,162 | △24.4 | 772 | △16.6 |

(注) 包括利益 2021年3月期 390百万円 (△56.4%) 2020年3月期 896百万円 (0.7%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2021年3月期 | 33.13 | — | 5.5 | 6.4 | 4.2 |
| 2020年3月期 | 48.76 | — | 9.7 | 7.7 | 4.8 |

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 18,586 | 11,004 | 59.2 | 583.59 |
| 2020年3月期 | 15,324 | 8,242 | 53.8 | 520.29 |

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,004百万円 2020年3月期 8,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年3月期 | 1,900 | △439 | 1,946 | 5,233 |
| 2020年3月期 | 1,525 | △146 | △999 | 1,823 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2020年3月期 | — | 5.00 | — | 15.00 | 20.00 | 318 | 41.0 | 4.0 |
| 2021年3月期 | — | 5.00 | — | 15.00 | 20.00 | 364 | 60.4 | 3.6 |
| 2022年3月期(予想) | — | 5.00 | — | 15.00 | 20.00 | | 56.1 | |

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 13,323 | 11.6 | 460 | 38.2 | 462 | 36.6 | 245 | 154.8 | 13.01 |
| 通期 | 27,633 | 8.6 | 1,217 | 14.4 | 1,219 | 13.1 | 672 | 27.2 | 35.68 |

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。当該会計基準等の適用による影響につきましては、添付資料P. 4～5「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | 2021年3月期 | 19,012,452 株 | 2020年3月期 | 16,669,952 株 |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2021年3月期 | 155,334 株 | 2020年3月期 | 827,134 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年3月期 | 15,971,360 株 | 2020年3月期 | 15,842,839 株 |
| ③ 期中平均株式数 | | | | |

(注1) 2021年3月期及び2020年3月期の「期末自己株式数」には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式が含まれております(2021年3月期80,300株、2020年3月期94,600株)。また、2021年3月期の「期末自己株式数」には、株式給付ESOP信託が所有する当社株式75,000株が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期 | 23,985 | 3.5 | 980 | △8.9 | 1,195 | 9.2 | 733 | △4.7 |
| 2020年3月期 | 23,183 | 3.5 | 1,075 | △21.1 | 1,094 | △22.2 | 769 | △12.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 45.91 | — |
| 2020年3月期 | 48.58 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|---|--------|------|--------|---|----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 2021年3月期 | 17,707 | | 10,866 | 61.4 | | | 576.26 | |
| 2020年3月期 | 14,075 | | 7,903 | 56.1 | | | 498.84 | |

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,866百万円 2020年3月期 7,903百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|-----|------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 第2四半期(累計) | 12,553 | 11.5 | 506 | △1.0 | 328 | 2.9 | 17.45 | |
| 通期 | 26,075 | 8.7 | 1,249 | 4.5 | 769 | 4.9 | 40.79 | |

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4～5「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 今後の見通し | 4 |
| (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益及び包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 13 |
| (連結損益及び包括利益計算書関係) | 13 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 14 |
| (重要な後発事象) | 14 |
| 4. 個別財務諸表及び主な注記 | 15 |
| (1) 貸借対照表 | 15 |
| (2) 損益計算書 | 17 |
| (3) 個別財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (損益計算書関係) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |
| 5. その他 | 20 |
| (1) 販売実績 | 20 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界規模で拡大する新型コロナウイルス感染症により、企業収益や雇用環境が急速に悪化し、厳しい状況が続きました。政府による各種経済対策の効果もあり、一時的には景気持ち直しの動きが見られたものの、緊急事態宣言の再発出による経済活動へのマイナス影響も懸念され、先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループが属する教育業界におきましては、2021年より開始された「大学入学共通テスト」や小学校での英語教科化等の制度改革による変化への対応に加え、コロナ禍を契機に急速にニーズが高まっているオンライン教育や、ICTを活用した教育コンテンツ・学習指導への取り組みが求められております。

このような状況下、当社グループにおきましては、生徒・保護者の皆様と従業員の安全・安心を最優先に、感染防止対策に万全を期し、質の高い学習指導を継続的に提供することに全力で取り組んでまいりました。4月よりZoomを活用した「双方向Web授業」を開始、緊急事態宣言解除後の6月からは、学校の長期休校により、学習進度や受験準備が遅れることに対して不安を抱える生徒・保護者の皆様の気持ちに寄り添い、各ご家庭の希望にできる限り応えるべく、「対面授業」と「双方向Web授業」とを選択受講いただけるデュアル形式のサービスを継続してまいりました。また、各講習会の時期には、小中学校の休暇日程短縮に対応した時間割編成により授業時間の確保を図るとともに、正月特訓においてもデュアル形式の授業を行い、受験直前期の学習機会の確保と志望校合格に向けた指導に注力いたしました。

ICTを活用した自宅学習支援ツールとしては、各種模擬試験等を自宅で受験できる受験サポートアプリ「早稲田アカデミーEAST」（ご家庭で受験した解答用紙をスマートフォンやタブレットで簡単にアップロードして提出できるシステム）を5月より提供開始するとともに、記述式の添削課題や宿題提出、質問対応等、活用範囲を広げるための機能拡充に取り組みました。また、1回の認証（ログイン）を行うだけでオンデマンド授業映像の視聴、Web帳票閲覧、家庭学習用Web教材の利用等、当社が提供するWebサービスを安全かつスムーズに利用いただける機能として「早稲田アカデミーOnline」サービスを開始いたしました。

教務面では、生徒一人ひとりの成績向上と志望校合格の実現に向け、教材・カリキュラムの充実や教務研修の強化、難関校対策特別コースの拡充等に取り組みました。これらの取り組みにより、今春の入試においては、開成高校111名、早慶高校1,748名、御三家中学448名、早慶中学495名をはじめ難関校への合格実績が飛躍的に伸びました。

更に、受験に対応した英語4技能の習得を目標とするオンライン英語学習サービス「Online English Education」を開始するとともに、中学受験で最難関校を目指す低学年向けの映像コンテンツの開発を進めてまいりました。

中長期の業容拡大に向けた重点課題である「人材育成」に関しては、新人講師を早期育成するための研修強化、オンライン型の研修実施、事務職員の研修体制の見直し等、より効果的かつ効率的な従業員教育の実施に向けて、研修体系の再構築に取り組んでまいりました。

国内の子会社各社におきましても、感染防止対策を徹底し、質の高い授業サービスの提供に努めてきた結果、塾生数は概ね想定したレベルまで回復することができております。海外子会社2社におきましては、コロナ禍により外出制限が続き対面授業が実施できない中、「双方向Web授業」による継続的な指導に注力しており、ニューヨーク校・ロンドン校ともに、塾生数は前期を上回り堅調に推移いたしました。

当連結会計年度における期中平均塾生数（4～3月の12か月平均）は、小学部21,591人（前期比3.7%増）、中学部14,796人（前期比2.6%減）、高校部2,582人（前期比16.7%減）、合計で38,969人（前期比0.4%減）となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、4月には全学部合計の塾生数が前年同期比7.6%減という厳しい状況でのスタートとなりましたが、質の高い“学び”を継続的にご提供することにより、3月単月では前年同期比8.9%増と大きく改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高25,453百万円（前期比3.4%増）、営業利益1,064百万円（前期比9.0%減）、経常利益1,077百万円（前期比7.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益529百万円（前期比31.5%減）となりました。

尚、本年1月に2021年3月期～2024年3月期中期経営計画を公表いたしました。当連結会計年度の業績が計画策定時の想定を大きく上回り、2022年3月期の利益目標を超える実績を達成したため、数値目標の見直しを行うことといたしました。見直し後の計画につきましては、本日発表の「中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社グループの事業は、当連結会計年度より報告セグメントを単一セグメントに変更しておりますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比3,713百万円増加の7,798百万円となりました。これは、新株の発行等に伴う現金及び預金3,415百万円の増加が主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比451百万円減少の10,787百万円となりました。うち、有形固定資産は、前連結会計年度末比319百万円減少の5,050百万円、無形固定資産は、前連結会計年度末比215百万円減少の1,352百万円、投資その他の資産は、前連結会計年度末比83百万円増加の4,384百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末比3,262百万円増加し、18,586百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末比579百万円増加の4,493百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金117百万円、未払法人税等186百万円の増加が主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末比79百万円減少の3,087百万円となりました。これは、長期借入金154百万円の減少が主な要因であります。

この結果、当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末比500百万円増加し、7,581百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末比2,762百万円増加の11,004百万円となりました。これは、新株の発行等に伴う資本金及び資本剰余金の増加2,147百万円、親会社株主に帰属する当期純利益529百万円と配当金の支払318百万円が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.8%から59.2%となりました。また、1株当たり純資産額は、583円59銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 |
|------------------|---------|---------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,525 | 1,900 | 374 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △146 | △439 | △293 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △999 | 1,946 | 2,946 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 379 | 3,409 | 3,029 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,823 | 5,233 | 3,409 |

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより5,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3,409百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益952百万円、減価償却費921百万円、のれん償却額130百万円等が収入要因となり、他方、売上債権の増加額328百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,900百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ、374百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入192百万円等が収入要因となり、他方、有形固定資産の取得による支出274百万円、無形固定資産の取得による支出107百万円、差入保証金の差入による支出213百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、439百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ293百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入2,074百万円、自己株式の処分による収入663百万円が収入要因となり、他方、長期借入金の純減額157百万円、リース債務の返済による支出243百万円、配当金の支払額318百万円等が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,946百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ2,946百万円収入が増加いたしました。

(参考) (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

| | 2017年 3月期 | 2018年 3月期 | 2019年 3月期 | 2020年 3月期 | 2021年 3月期 |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 56.0 | 48.7 | 50.6 | 53.8 | 59.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 84.6 | 87.1 | 72.9 | 94.3 | 92.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.4 | 1.4 | 0.7 | 0.8 | 0.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 116.8 | 128.9 | 111.9 | 93.1 | 96.0 |

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は収まる兆しが見えず、今後も社会生活や経済活動には深刻な影響もたらされ、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。学習塾業界におきましても厳しい経営環境が続くことが懸念されますが、一方で、様々な制約が課せられる困難な状況の中で、子供たちにとって安全で安心な学習環境と、成績向上につながる質の高い教育サービスへの期待とニーズはより一層高まっているところです。

当社グループにおきましては、引き続き、感染防止対策の徹底により生徒・保護者の皆様及び従業員の安全・安心を守ることを最優先に、高品質な学習指導を継続的に提供し続けることに注力してまいります。また、対面授業を主体とした指導に加え、「オンライン校」の開設をはじめ、コロナ禍の中で得られたオンライン教育のノウハウを活かした新サービスの創出や、ICTを活用した学習支援ツールの開発・拡充にも積極的に取り組んでまいります。

売上高につきましては、新規問い合わせ者数が好調に推移を続けていることに加え、本日受付を開始した新校3校(品川校、豊洲校、個別進学館豊洲校/詳細は本日発表のニュースリリースをご参照ください)が、当社のブランド力を活かせる極めて市場性が高いエリアでの出校であり、既存校とのシナジーも発揮して二学期以降の塾生数増加に寄与することが見込まれることから、前期比8.6%の増収を計画しております。

費用面では、学習環境の向上を図るための既存校の移転・改修及び増床や、新サービス創出に向けたシステム投資を計画的に推進しつつ、利益率向上に向けて、業務効率改善や各種経費の増加抑制に努めてまいります。

以上を踏まえまして、2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高27,633百万円、営業利益1,217百万円、経常利益1,219百万円、親会社株主に帰属する当期純利益672百万円を見込んでおります。

なお、当社グループでは2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は同会計基準等を適用した後の金額となっております。同会計基準等を適用する前の数値(当連結会計年度と同基準で算定した予想値)につきましては、以下をご参照ください。

(単位:百万円)

| | 次期連結会計年度(2022年3月期)予想 | | 増減額 |
|-----------------|----------------------|----------|---------|
| | 収益認識会計基準適用前(a) | 業績予想値(b) | (b)-(a) |
| 売上高 | 27,737 | 27,633 | △104 |
| 営業利益 | 1,219 | 1,217 | △2 |
| 経常利益 | 1,221 | 1,219 | △2 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 674 | 672 | △1 |

上記の業績予想につきましては、当社グループが現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後も「対面授業」や「双方向Web授業」による学習指導を継続してご提供することを前提として策定しておりますが、今後、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことをご了承ください。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、経営の重要課題の一つと認識しており、毎年の配当金につきましては、安定的な配当の維持を基本としつつ、収益状況に応じて配当性向も勘案の上、配当額の向上を検討していく方針であります。また、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備投資や新規事業の開発・拡充等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の基本方針及び財政状況等を勘案した結果、当期の期末配当金につきましては、当初予想どおり1株当たり15円(中間配当5円を含めると、1株当たりの年間配当金は20円となります。)とさせていただきます予定です。

次期の配当金につきましても、当期と同額の1株当たり中間配当5円、期末配当15円、年間合計では20円配当を予定しております。

今後も、株主の皆様への利益還元に資するよう、収益拡大に注力してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,894,763 | 5,310,679 |
| 営業未収入金 | 1,438,903 | 1,766,751 |
| 商品及び製品 | 257,327 | 236,045 |
| 原材料及び貯蔵品 | 66,833 | 53,169 |
| 前払費用 | 419,143 | 424,626 |
| その他 | 25,263 | 14,470 |
| 貸倒引当金 | △17,166 | △7,078 |
| 流動資産合計 | 4,085,070 | 7,798,664 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 7,165,542 | 7,275,978 |
| 減価償却累計額 | △3,936,947 | △4,228,613 |
| 建物及び構築物(純額) | 3,228,595 | 3,047,364 |
| 土地 | 1,240,831 | 1,093,541 |
| リース資産 | 1,623,257 | 1,306,323 |
| 減価償却累計額 | △939,188 | △583,895 |
| リース資産(純額) | 684,068 | 722,427 |
| 建設仮勘定 | 27,996 | - |
| その他 | 790,963 | 858,214 |
| 減価償却累計額 | △602,597 | △671,037 |
| その他(純額) | 188,365 | 187,176 |
| 有形固定資産合計 | 5,369,857 | 5,050,510 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 531,366 | 467,595 |
| ソフトウェア仮勘定 | 29,672 | 484 |
| のれん | 963,155 | 840,644 |
| その他 | 43,833 | 44,033 |
| 無形固定資産合計 | 1,568,028 | 1,352,756 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 989,772 | 791,216 |
| 繰延税金資産 | 557,330 | 692,430 |
| 差入保証金 | 2,589,331 | 2,731,913 |
| その他 | 182,208 | 179,388 |
| 貸倒引当金 | △17,598 | △10,700 |
| 投資その他の資産合計 | 4,301,044 | 4,384,248 |
| 固定資産合計 | 11,238,931 | 10,787,515 |
| 資産合計 | 15,324,002 | 18,586,179 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 163,782 | 281,392 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 63,864 | 61,212 |
| 未払金 | 731,187 | 729,604 |
| 未払費用 | 850,043 | 946,872 |
| リース債務 | 211,366 | 241,055 |
| 未払法人税等 | 296,720 | 483,521 |
| 未払消費税等 | 273,117 | 366,420 |
| 前受金 | 803,882 | 716,743 |
| 賞与引当金 | 432,567 | 511,983 |
| 役員賞与引当金 | - | 14,500 |
| 役員株式給付引当金 | 12,465 | - |
| 株主優待引当金 | - | 20,594 |
| その他 | 74,564 | 119,621 |
| 流動負債合計 | 3,913,561 | 4,493,521 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 464,500 | 309,510 |
| リース債務 | 489,847 | 495,808 |
| 退職給付に係る負債 | 943,849 | 982,274 |
| 資産除去債務 | 1,243,328 | 1,264,666 |
| 役員株式給付引当金 | - | 14,082 |
| 従業員株式給付引当金 | - | 6,767 |
| その他 | 26,075 | 14,664 |
| 固定負債合計 | 3,167,600 | 3,087,774 |
| 負債合計 | 7,081,162 | 7,581,296 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 968,749 | 2,014,172 |
| 資本剰余金 | 917,698 | 2,019,962 |
| 利益剰余金 | 6,661,786 | 6,872,149 |
| 自己株式 | △682,718 | △140,229 |
| 株主資本合計 | 7,865,515 | 10,766,054 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 366,997 | 229,059 |
| 為替換算調整勘定 | △4,173 | 71 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 14,500 | 9,697 |
| その他の包括利益累計額合計 | 377,324 | 238,828 |
| 非支配株主持分 | - | - |
| 純資産合計 | 8,242,840 | 11,004,883 |
| 負債純資産合計 | 15,324,002 | 18,586,179 |

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 24,611,117 | 25,453,857 |
| 売上原価 | 17,734,139 | 18,770,604 |
| 売上総利益 | 6,876,978 | 6,683,252 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 5,707,943 | ※1 5,619,058 |
| 営業利益 | 1,169,034 | 1,064,194 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 90 | 28 |
| 受取配当金 | 21,336 | 20,631 |
| 受取保険料 | 8,151 | 2,270 |
| 不動産賃貸料 | - | 9,339 |
| 債務消滅益 | - | 10,941 |
| 助成金収入 | - | 10,135 |
| その他 | 11,204 | 13,435 |
| 営業外収益合計 | 40,783 | 66,782 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16,479 | 19,831 |
| 固定資産除却損 | 21,782 | 3,885 |
| 株式交付費 | - | 16,893 |
| 支払和解金 | - | 10,400 |
| 賃貸借契約違約金 | 4,846 | - |
| その他 | 3,754 | 2,266 |
| 営業外費用合計 | 46,863 | 53,276 |
| 経常利益 | 1,162,954 | 1,077,700 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 220,462 | ※2 5,320 |
| 助成金収入 | - | ※3 20,348 |
| 特別利益合計 | 220,462 | 25,669 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 7,137 | 11,975 |
| 減損損失 | ※4 88,096 | ※4 41,292 |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | - | ※5 98,025 |
| 特別損失合計 | 95,233 | 151,293 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,288,183 | 952,075 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 539,898 | 495,350 |
| 法人税等調整額 | △24,154 | △72,386 |
| 法人税等合計 | 515,743 | 422,964 |
| 当期純利益 | 772,440 | 529,111 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 772,440 | 529,111 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | - | - |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 96,404 | △137,937 |
| 為替換算調整勘定 | △4,173 | 4,245 |
| 退職給付に係る調整額 | 31,422 | △4,803 |
| その他の包括利益合計 | 123,653 | △138,495 |
| 包括利益 | 896,093 | 390,615 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 896,093 | 390,615 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 968,749 | 917,698 | 6,168,251 | △682,674 | 7,372,024 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △278,905 | | △278,905 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 772,440 | | 772,440 |
| 自己株式の取得 | | | | △43 | △43 |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 493,534 | △43 | 493,490 |
| 当期末残高 | 968,749 | 917,698 | 6,661,786 | △682,718 | 7,865,515 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 270,592 | - | △16,921 | 253,671 | - | 7,625,696 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △278,905 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 772,440 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △43 |
| 自己株式の処分 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 96,404 | △4,173 | 31,422 | 123,653 | - | 123,653 |
| 当期変動額合計 | 96,404 | △1,473 | 31,422 | 123,653 | - | 617,144 |
| 当期末残高 | 366,997 | △4,173 | 14,500 | 377,324 | - | 8,242,840 |

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 968,749 | 917,698 | 6,661,786 | △682,718 | 7,865,515 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 1,045,422 | 1,045,422 | | | 2,090,845 |
| 剰余金の配当 | | | △318,748 | | △318,748 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 529,111 | | 529,111 |
| 自己株式の取得 | | | | △70,200 | △70,200 |
| 自己株式の処分 | | 56,841 | | 612,689 | 669,530 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 1,045,422 | 1,102,263 | 210,363 | 542,489 | 2,900,539 |
| 当期末残高 | 2,014,172 | 2,019,962 | 6,872,149 | △140,229 | 10,766,054 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 366,997 | △4,173 | 14,500 | 377,324 | - | 8,242,840 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 2,090,845 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △318,748 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 529,111 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △70,200 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 669,530 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △137,937 | 4,245 | △4,803 | △138,495 | - | △138,495 |
| 当期変動額合計 | △137,937 | 4,245 | △4,803 | △138,495 | - | 2,762,043 |
| 当期末残高 | 229,059 | 71 | 9,697 | 238,828 | - | 11,004,883 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,288,183 | 952,075 |
| 減価償却費 | 859,792 | 921,608 |
| 減損損失 | 88,096 | 41,292 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 7,474 | △16,986 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △4,145 | 79,416 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 24,114 | 31,794 |
| 役員株式給付引当金の増減額(△は減少) | - | 1,616 |
| 従業員株式給付引当金の増減額(△は減少) | - | 6,767 |
| 株主優待引当金の増減額(△は減少) | - | 20,594 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | - | 14,500 |
| 受取利息及び受取配当金 | △21,427 | △20,660 |
| 支払利息 | 16,479 | 19,831 |
| のれん償却額 | 127,714 | 130,584 |
| 助成金収入 | - | △20,348 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △213,325 | 6,655 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 21,782 | 3,885 |
| 株式交付費 | - | 16,893 |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | - | 98,025 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 66,473 | △328,093 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △113,002 | 34,963 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △2,944 | 117,610 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 123,386 | △87,517 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △29,732 | 93,018 |
| 退職給付に係る未認識項目の償却額 | 18,194 | △292 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △119,168 | 61,432 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 153,175 | 112,998 |
| 小計 | 2,291,123 | 2,291,664 |
| 利息及び配当金の受取額 | 21,433 | 20,743 |
| 利息の支払額 | △16,853 | △19,584 |
| 助成金の受取額 | - | 20,348 |
| 新型コロナウイルス感染症による損失の支払額 | - | △91,830 |
| 法人税等の支払額 | △769,786 | △321,254 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,525,917 | 1,900,087 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △10,140 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | △704,046 | △274,430 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 779,807 | 192,000 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △52,076 | △14,604 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △77,653 | △107,546 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 20,539 | - |
| 差入保証金の差入による支出 | △127,632 | △213,567 |
| 差入保証金の回収による収入 | 55,470 | 12,967 |
| 定期預金の増減額(△は増加) | △1,265 | △6,375 |
| その他 | △29,472 | △28,179 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △146,468 | △439,734 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △400,000 | - |
| 長期借入れによる収入 | - | 95,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △71,814 | △252,642 |
| リース債務の返済による支出 | △248,427 | △243,913 |
| 株式の発行による収入 | - | 2,074,020 |
| 自己株式の取得による支出 | △43 | △70,200 |
| 自己株式の処分による収入 | - | 663,272 |
| 配当金の支払額 | △278,872 | △318,674 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △999,157 | 1,946,863 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △566 | 2,324 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 379,724 | 3,409,540 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,443,879 | 1,823,604 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,823,604 | 5,233,144 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社野田学園

株式会社水戸アカデミー

株式会社集学舎

WASEDA ACADEMY UK CO., LTD

WASEDA ACADEMY USA CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WASEDA ACADEMY UK CO., LTD及びWASEDA ACADEMY USA CO., LTD.の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成においては、これら連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、それぞれの期末日現在の決算財務諸表を採用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 販売促進費 | 547,251 千円 | 524,144 千円 |
| 給与手当 | 1,047,887 | 1,208,335 |
| 広告宣伝費 | 1,399,247 | 1,088,075 |
| 賞与引当金繰入額 | 95,774 | 113,825 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 2,170 | 14,500 |
| 退職給付費用 | 18,154 | 15,558 |
| 貸倒引当金繰入額 | 8,060 | △7,115 |
| 役員株式給付引当金繰入額 | — | 14,082 |
| 従業員株式給付引当金繰入額 | — | 3,372 |
| 株主優待引当金繰入額 | — | 20,594 |
| 支払手数料 | 620,190 | 637,812 |

※2 固定資産売却益

当連結会計年度において、当社グループは固定資産売却益を計上しましたが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、前連結会計年度において、当社グループは固定資産売却益220,462千円を計上しました。その主な内訳は、土地168,522千円、建物51,297千円であります。

※3 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、政府や自治体からの休業要請を受け、一部校舎において休講いたしました。その期間に支給した休業手当に係る緊急雇用安定助成金であります。

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上しましたが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、前連結会計年度において、当社グループは減損損失88,096千円を計上しました。その主な内訳は、首都圏における不動産賃貸物件の売却決定に伴うものであり、土地68,903千円、借地権10,788千円等であります。

※5 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、政府や自治体からの休業要請を受け、一部校舎において休講し、その期間中に発生した固定費（労務費、地代家賃、減価償却費）等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

「II 当連結会計年度（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは「教育関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、「教育関連事業」・「不動産賃貸」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「教育関連事業」の単一セグメントに変更しております。この変更は、前連結会計年度において、当社グループが保有していた賃貸用不動産物件の大部分を売却したことにより、不動産賃貸事業の重要性が乏しくなったことから、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したためであります。この変更により、「教育関連事業」の単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 520円29銭 | 583円59銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 48円76銭 | 33円13銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 772,440 | 529,111 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 772,440 | 529,111 |
| 期中平均株式数(株) | 15,842,839 | 15,971,360 |

3. 役員報酬BIP信託及び株式交付ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度94,600株、当連結会計年度155,300株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度94,600株、当連結会計年度86,916株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,069,686 | 4,543,448 |
| 営業未収入金 | 1,345,338 | 1,671,760 |
| 商品及び製品 | 251,222 | 230,682 |
| 原材料及び貯蔵品 | 61,103 | 46,011 |
| 前払費用 | 409,438 | 414,624 |
| その他 | 49,106 | 15,025 |
| 貸倒引当金 | △15,443 | △5,543 |
| 流動資産合計 | 3,170,452 | 6,916,008 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,870,730 | 6,040,686 |
| 減価償却累計額 | △3,471,743 | △3,761,033 |
| 建物(純額) | 2,398,986 | 2,279,652 |
| 構築物 | 116,862 | 116,862 |
| 減価償却累計額 | △90,328 | △93,670 |
| 構築物(純額) | 26,534 | 23,192 |
| 工具、器具及び備品 | 689,550 | 761,930 |
| 減価償却累計額 | △530,137 | △597,207 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 159,412 | 164,722 |
| 土地 | 683,318 | 683,318 |
| リース資産 | 1,604,759 | 1,287,824 |
| 減価償却累計額 | △927,275 | △568,145 |
| リース資産(純額) | 677,483 | 719,679 |
| 建設仮勘定 | 21,296 | - |
| その他 | 6,686 | 6,686 |
| 減価償却累計額 | △1,783 | △3,744 |
| その他(純額) | 4,903 | 2,942 |
| 有形固定資産合計 | 3,971,935 | 3,873,508 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 498,197 | 442,424 |
| ソフトウェア仮勘定 | 27,802 | - |
| のれん | 4,931 | 10,722 |
| その他 | 37,865 | 38,060 |
| 無形固定資産合計 | 568,796 | 491,207 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 975,242 | 771,757 |
| 関係会社株式 | 2,122,539 | 2,122,539 |
| 長期前払費用 | 162,176 | 159,739 |
| 関係会社長期貸付金 | 19,807 | 8,190 |
| 繰延税金資産 | 507,867 | 646,075 |
| 差入保証金 | 2,576,828 | 2,718,366 |
| その他 | 13,500 | 11,000 |
| 貸倒引当金 | △13,150 | △10,700 |
| 投資その他の資産合計 | 6,364,810 | 6,426,968 |
| 固定資産合計 | 10,905,542 | 10,791,684 |
| 資産合計 | 14,075,995 | 17,707,693 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 155,301 | 276,168 |
| リース債務 | 207,353 | 238,073 |
| 未払金 | 682,848 | 679,284 |
| 未払費用 | 788,874 | 898,642 |
| 未払法人税等 | 274,723 | 458,342 |
| 未払消費税等 | 244,321 | 334,219 |
| 前受金 | 610,608 | 532,134 |
| 預り金 | 53,399 | 49,453 |
| 賞与引当金 | 420,801 | 491,850 |
| 役員賞与引当金 | - | 14,500 |
| 役員株式給付引当金 | 12,465 | - |
| 株主優待引当金 | - | 20,594 |
| その他 | 11,518 | 57,675 |
| 流動負債合計 | 3,462,215 | 4,050,939 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 486,866 | 495,808 |
| 退職給付引当金 | 944,066 | 973,357 |
| 預り保証金 | 51,402 | 51,402 |
| 資産除去債務 | 1,228,388 | 1,248,730 |
| 役員株式給付引当金 | - | 14,082 |
| 従業員株式給付引当金 | - | 6,767 |
| 固定負債合計 | 2,710,723 | 2,790,149 |
| 負債合計 | 6,172,939 | 6,841,088 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 968,749 | 2,014,172 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 917,698 | 1,963,121 |
| その他資本剰余金 | - | 56,841 |
| 資本剰余金合計 | 917,698 | 2,019,962 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 17,388 | 17,388 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 220,000 | 220,000 |
| 繰越利益剰余金 | 6,093,689 | 6,508,240 |
| 利益剰余金合計 | 6,331,078 | 6,745,629 |
| 自己株式 | △682,718 | △140,229 |
| 株主資本合計 | 7,534,807 | 10,639,535 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 368,248 | 227,070 |
| 評価・換算差額等合計 | 368,248 | 227,070 |
| 純資産合計 | 7,903,055 | 10,866,605 |
| 負債純資産合計 | 14,075,995 | 17,707,693 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 教育関連事業売上高 | 23,086,928 | 23,985,886 |
| 不動産賃貸売上高 | 96,170 | - |
| 売上高合計 | 23,183,098 | 23,985,886 |
| 売上原価 | | |
| 教育関連事業売上原価 | 16,717,298 | 17,783,214 |
| 不動産賃貸売上原価 | 85,468 | - |
| 売上原価合計 | 16,802,766 | 17,783,214 |
| 売上総利益 | 6,380,332 | 6,202,672 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 5,304,676 | ※1 5,222,665 |
| 営業利益 | 1,075,655 | 980,007 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 74 | 150 |
| 受取配当金 | 18,790 | 218,983 |
| 受取保険料 | 4,972 | 2,270 |
| 業務受託料 | ※2 22,397 | ※2 22,839 |
| その他 | 11,920 | 18,479 |
| 営業外収益合計 | 58,156 | 262,722 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,134 | 13,702 |
| 固定資産除却損 | 21,782 | 3,850 |
| 株式交付費 | - | 16,893 |
| 支払和解金 | - | 10,400 |
| 賃貸借契約違約金 | 4,846 | - |
| その他 | 3,740 | 2,472 |
| 営業外費用合計 | 39,504 | 47,318 |
| 経常利益 | 1,094,307 | 1,195,411 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 219,819 | - |
| 助成金収入 | - | ※3 20,348 |
| 特別利益合計 | 219,819 | 20,348 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 7,137 | - |
| 減損損失 | ※4 88,096 | ※4 29,160 |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | - | ※5 77,658 |
| 特別損失合計 | 95,233 | 106,818 |
| 税引前当期純利益 | 1,218,893 | 1,108,941 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 476,476 | 451,542 |
| 法人税等調整額 | △27,168 | △75,900 |
| 法人税等合計 | 449,308 | 375,641 |
| 当期純利益 | 769,585 | 733,299 |

売上原価明細書

イ. 教育関連事業

| 区分 | 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | | 構成比 (%) | 当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | |
|-------------|--|------------|------------|--|------------|
| | 金額 (千円) | | | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 人件費 | | | | | |
| 1. 給与手当 | 6,491,863 | | | 6,878,640 | |
| 2. 賞与引当金繰入額 | 331,359 | | | 369,368 | |
| 3. 退職給付費用 | 73,095 | | | 57,606 | |
| 4. その他 | 1,550,984 | 8,447,302 | 50.5 | 1,517,400 | 8,823,015 |
| II 教材費等 | | 2,490,789 | 14.9 | | 3,250,205 |
| III 経費 | | | | | |
| 1. 賃借料 | 3,108,544 | | | 3,144,714 | |
| 2. 減価償却費 | 530,471 | | | 575,681 | |
| 3. 合宿費 | 604,735 | | | 263,035 | |
| 4. 水道光熱費 | 230,147 | | | 226,548 | |
| 5. 消耗品費 | 214,880 | | | 191,470 | |
| 6. その他 | 1,090,427 | 5,779,206 | 34.6 | 1,308,541 | 5,709,992 |
| 合計 | | 16,717,298 | 100.0 | | 17,783,214 |

ロ. 不動産賃貸

| 区分 | 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | | 構成比 (%) | 当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | |
|----------|--|--------|------------|--|------------|
| | 金額 (千円) | | | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 経費 | | | | | |
| 1. 賃借料 | 74,971 | | | - | |
| 2. 減価償却費 | 2,991 | | | - | |
| 3. 修繕費 | 1,018 | | | - | |
| 4. 租税公課 | 2,019 | | | - | |
| 5. その他 | 4,467 | 85,468 | | - | - |
| 合計 | | 85,468 | 100.0 | | - |

(注) 教育関連事業の売上原価は、校舎の運営に関連して直接発生した費用であります。なお、当社は第1四半期会計期間より、教育関連事業の単一セグメントへ変更しております。

(3) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が37.5%、一般管理費が62.5%、当事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が31.9%、一般管理費が68.1%となっております。

| | 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 販売費 | | |
| 広告宣伝費 | 1,258,994 千円 | 961,902 千円 |
| 販売促進費 | 538,672 | 514,740 |
| 一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 132,219 千円 | 135,518 千円 |
| 給与手当 | 1,037,414 | 1,196,404 |
| 賞与引当金繰入額 | 95,272 | 114,262 |
| 役員賞与引当金繰入額 | — | 14,500 |
| 退職給付費用 | 17,660 | 15,223 |
| 貸倒引当金繰入額 | 8,335 | △7,176 |
| 減価償却費 | 272,503 | 290,460 |
| 役員株式給付引当金繰入額 | — | 14,082 |
| 従業員株式給付引当金繰入額 | — | 3,372 |
| 株主優待引当金繰入額 | — | 20,594 |
| 支払手数料 | 595,092 | 614,636 |

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-------|--|--|
| 業務受託料 | 22,397 千円 | 22,839 千円 |

※3 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、政府や自治体からの休業要請を受け、一部校舎において休講いたしました。その期間に支給した休業手当に係る緊急雇用安定助成金であります。

※4 減損損失

当事業年度において、当社は減損損失を計上しましたが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、前事業年度において、当社は減損損失88,096千円を計上しました。その主な内訳は、首都圏における不動産賃貸物件の売却決定に伴うものであり、土地68,903千円、借地権10,788千円等であります。

※5 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、政府や自治体からの休業要請を受け、一部校舎において休講し、その期間中に発生した固定費（労務費、地代家賃、減価償却費）等であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売実績

教育関連事業の品目別の販売実績は次のとおりであります。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、教育関連事業の単一セグメントへ変更いたしました。この変更により、販売実績を「報告セグメント別」から「教育関連事業の品目別」へ変更しております。

| 品目別 | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | | 比較増減 |
|-----|--|------------|--|------------|-----------|
| | 生徒数(人) | 金額(千円) | 生徒数(人) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 小学部 | 20,825 | 12,974,641 | 21,591 | 13,999,966 | 1,025,325 |
| 中学部 | 15,192 | 9,430,301 | 14,796 | 9,576,571 | 146,270 |
| 高校部 | 3,099 | 2,022,970 | 2,582 | 1,647,624 | △375,346 |
| その他 | — | 140,789 | — | 229,695 | 88,905 |
| 合計 | 39,116 | 24,568,701 | 38,969 | 25,453,857 | 885,155 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生徒数は、期中平均(4～3月の平均)の在籍人数を記載しております。